

令和7年度第1回地域学校協働活動推進委員会 協議テーマ

協議タイトル
子どもの「確かな学力、健やかな体、豊かな心」の育成に向けた コミュニティ・スクールのあり方について
背景・趣旨等
○教職員、市町村関係者、保護者、地域学校協働活動推進員が地域と関わることの意義を理解し、事業の有効性を実感できることが重要ではないか。 ↓ ○学校と地域が関わることでのメリット
事例
<p>○土佐町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の目的・意義の明確化、共有、参画までつなげる仕組みの構築に向けて、地域全体で子どもを育てるためのワークショップ型の『熟議』の場を設けた。『土佐町で育てたい子ども像』を話し合うことにより、『学校・家庭・地域・地教委の役割分担表』や、『土佐町まちの宝を学びに活かす保小中高連携カリキュラム』の作成につながった。協議会委員からは、土佐町の協議会の目的や意義について地教委が明確に示したことにより、当事者意識が高まり意見を持ちやすくなったという声や、協議会で目的を絞って議論することにより、学校・保護者・地域の大人等が実行すべきことや役割分担が明確になってきており、今後さらに連携を図るためにはそれぞれの立場から目指す目的に対する共通認識をもち、役割を果たしていくことが必要であるという声も聴かれている。 ・学校運営協議会の日に併せて開催した、「拡大熟議」（子どもと協議会委員が一緒に行う座談会方式）は、相互的に大きな効果が得られた。協議会委員からは、子どもを主語にした発言が増加してきている。また、子どもたちにとって地域の大人と対話することにより、自己を見つめる力や地域への思いを膨らませ、今後の地域貢献につながる学びの広がりが感じられた。 <p>○本山町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育活動の承認や助言等を行う学校運営協議会と、活動を支援し実働を担う地域学校協働本部の両方に所属した方もおり、その中に地域コーディネーターが含まれているため、学校経営方針を十分理解し支援をコーディネートしてもらうことができた。 ・地域学校協働本部、学校運営協議会ともに地域の企業、協会等の代表が所属することで、代表及び職員の方を勤務時間に派遣していただくことが可能となり、学校の課業時間帯に人材活用することができた。 <p>○香南市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の委員の中に地域学校協働本部事業の推進員が入っているので、学校運営協議会で提案された事案について、地域学校協働本部事業の推進員が中心となって学校とともに行動してくれたことが心強い。 ・地域学校協働本部の会と学校運営協議会の開催日を同日とし、活動内容の共有等に努めたことで、多数の方からご支援いただき、児童の学習や体験を充実できている。 ・地域住民が、自らの経験や知識を子どもたちの教育に生かすという点で成果が見られた。具体例として、小学校では、登校時の交通指導や読書ボランティア、消防団によるプール清掃、ミシン縫いの手伝い、水泳指導、野菜の育ち方の話他、多岐にわたるさまざまな学校教育活

動への支援者として、地域の方々が積極的に関わってくれた。

- ・ 中学校では総合的な学習の時間に、1年生「知る」、2年生「考える」、3年生「関わる」をテーマとした学習活動等に関わってくれた。1年生では、自分たちの地域や地域の人々に対して誇りを感じ、郷土を愛する心を醸成されることに繋がった。2年生では、学習を通じて、学校行事である修学旅行への学習に効果的に繋げることができた。3年生では、地域の方々にキャリア教育の学習(職場体験)を支えていただき、進路選択への意義ある学びとなった。

○香美市

- ・ 平成31年度に市内全小・中学校がコミュニティ・スクールとなり、地域学校協働本部が児童・生徒の見守り活動をはじめとする生活・交通安全や学校行事、授業支援などの支援体制や教育環境の整備に取り組んでいる。学校運営協議会で課題となっていた、自主防災組織との連携を解決するため、高知県防災フェスティバル(サテライト会場)へ参加し、地域と連携した防災訓練を実施した。

関連する本県の施策や基本情報等

※第4期高知県教育振興基本計画

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」において

○コミュニティ・スクールや地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合を100%とする。【(R9年度末100%)】

質問：地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組むことで改善・解決につながりましたか。

回答：子どもの課題解決に取り組み、改善・解決につながった学校の割合は **89.1%**

<参考>

令和6年度第1回地域学校協働活動推進委員会意見抜粋(コミュニティ・スクールに関する意見)

①学校運営協議会のあり方について

・年度当初の職員会で教職員に事業を周知する場面を設けたり、学校運営協議会に全教職員が出席し、熟議を行うなど、教職員が学校と地域の関わりを理解できる機会を設定している。

・保護者や地域の方々に学校運営に参画していただくことが制度の強みであるので、なぜ必要なのか、どのような手立てが出来るのか、関係者が集まり熟議を行うことが大切である。

②教職員に、学校と地域と連携することの効果、有効性を理解していただくために

・各学校の地域連携の取組に関しては、校長のビジョン、更にはリーダーシップの影響が大きい。地域連携を重要視している校長については学校経営の中の柱として、教職員への周知が進んでいくが、重要視されていない校長においては教職員に浸透しない。「**社会に開かれた教育課程**」を実現するためには、学校の教育内容と社会がつながらなければならない。身近な地域と子どもをつなげていくためには、学校運営協議会や地域学校協働本部を活用しない手はない。